

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法の提供

(1) 復興ファンド出資および融資について

JA福島さくら（福島県）

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>株式会社Aは、2018年3月にJA福島さくらの子会社として新設しました。</p> <p>当社が位置する福島県田村市は畜産が盛んな地域で、地域経済の中で重要な役割を担っています。しかしながら、東日本大震災及び原発事故の影響や畜産農家の高齢化の進展が要因となり、和牛繁殖農家の廃業が後を絶たず、和牛生産基盤の弱体化に歯止めがかかっていない状況にあります。</p>
2 概要	<p>当社は、このような状況を打開すべくJA福島さくら主導で地域の和牛生産基盤の維持・拡大に寄与することを目的に、和牛子牛の繁殖事業、および繁殖母牛・和牛子牛の預託事業を行うため子会社を設立しました。</p> <p>資本金は、JA福島さくらおよびアグリビジネス投資育成株式会社の復興ファンドなどから調達し、今春、分娩・育成牛舎などの和牛繁殖用飼養管理施設が完成し、2018年4月から本格的に和牛繁殖事業等を開始することになりました。</p>
3 成果(効果)	<p>今回の事業にあたっては、2018年度農林業振興事業補助金（福島県東日本大震災農業生産対策交付金）を活用するほか、農林中央金庫 福島支店（福島支店という。）は、当社の事業構想をふまえた資金計画策定の支援を行いました。</p> <p>日本政策金融公庫（以下日本公庫という。）は、福島支店と連携して当社の事業計画の将来性などを評価し、和牛繁殖用飼養管理施設の建設資金、および素牛導入等資金の融資を行いました。</p>
4 今後の予定	<p>福島支店及び日本公庫は、今後とも経営支援や融資を通して、農業の成長産業化に向けた取組みを積極的に支援していく方針です。</p>